

Data Collabo

～国勢調査データ～

2015年（平成27年）国勢調査人口速報集計結果が公表された。我が国の人口は5年間で94万7千人減少（0.7%減）し1億2711万人となった。なお、国調ベースで我が国の人口が減少するのは、1920年（大正8年）の調査開始以来、初めてのことである。

Data Collaboでは、1970年～2015年の国調データに基づき、地域における過去45年間の人口動向を概観する。45年間というスパンは、これを将来に向けて反転させると「人口ビジョン」目標年の2060年となる。

※2015年国勢調査による全国1,741市区町村を基本に集計・分析しており、1970年以降の合併により消滅した市町村は合併後の自治体データとして集約されている。

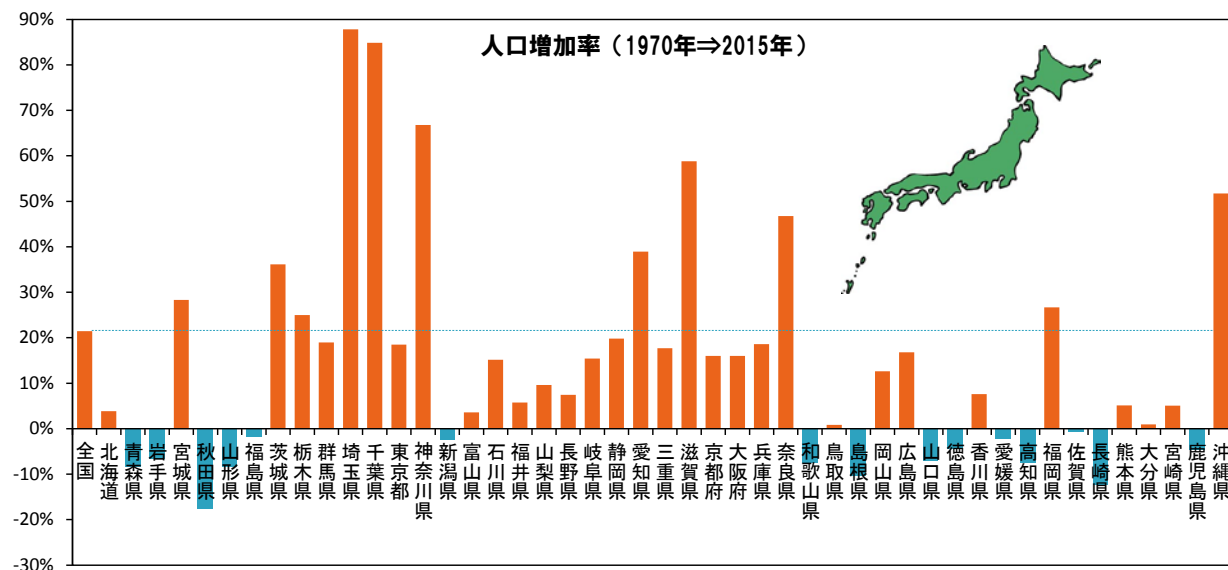
※東京都特別区については23区をそれぞれ個別に集計している（総務省の国勢調査人口集計速報では特別区部として一括処理）。

1970年以降の東京都の人口増加率は18.5%で全国平均（21.4%）以下

- 1970年以降の人口増加率が高いのは埼玉県87.8%、千葉県84.9%、神奈川県66.8%で、東京圏の3県が上位を占めるが、東京都は全国平均以下の増加率。
- 人口が減少しているのは秋田県（17.6%減）を始めとする8県。

人口減少は東北・中国・四国・九州から

- 秋田県は1980年以降、青森県・鳥取県・愛媛県・長崎県等の10県は1985年以降、人口減少過程にある。
- 2015年に人口増加している8都県のうち、東京都以外の7県はいずれも1970年以降、一貫して増加中。



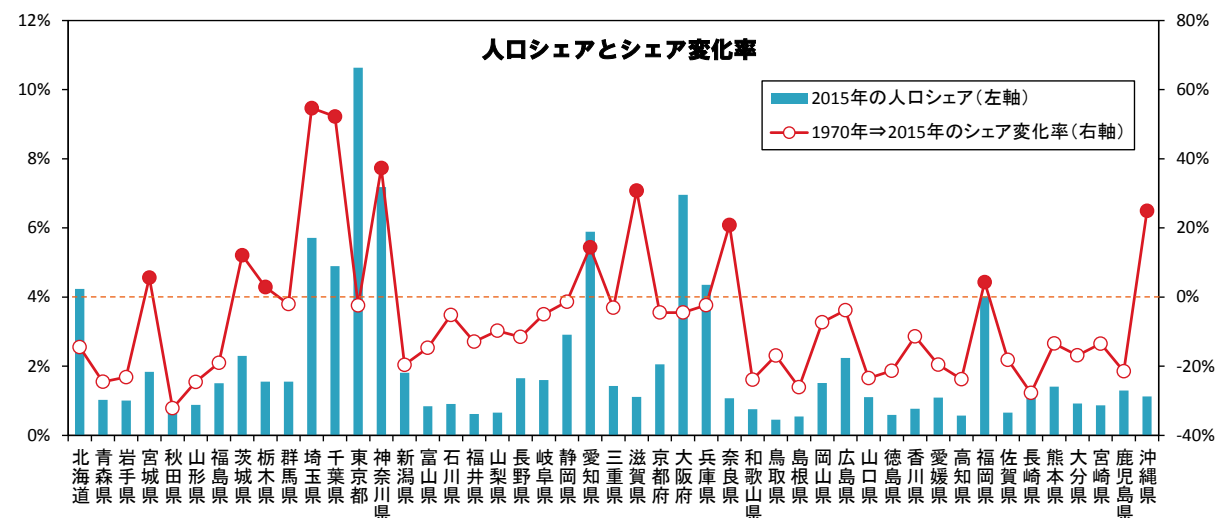
直近の人口ピーク年						
1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
秋田県	青森県		北海道	宮城県	栃木県	全国
	山形県		岩手県	茨城県	静岡県	大阪府
	鳥取県		福島県	群馬県	三重県	
	島根県		新潟県	石川県	京都府	東京都
	山口県		富山県	福井県	兵庫県	神奈川県
	愛媛県		和歌山県	山梨県	岡山県	愛知県
	高知県		広島県	長野県		滋賀県
	長崎県		徳島県	岐阜県		福岡県
	大分県		香川県	奈良県		沖縄県
	鹿児島県		佐賀県			
			熊本県			
			宮崎県			

東京圏の人口シェアは28.4%

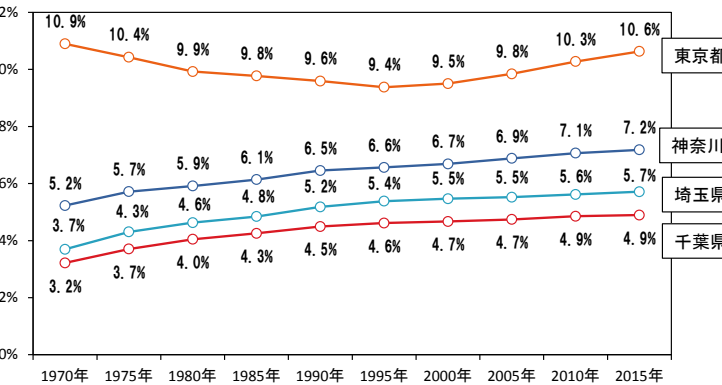
- 全国人口に占める人口シェア（2015年）は、東京都10.6%、神奈川県7.2%、埼玉県5.7%、千葉県4.9%で、東京圏に人口の28.4%が集中。
- 1970年以降の人口シェアの変化をみると、シェアを拡大しているのは埼玉県（54.6%増）を始めとする11県で、東京都のシェアは縮小（2.5%減）。
- シェアが縮小しているのは、秋田県（32.2%減）、長崎県（27.8%減）島根県（26.1%減）など36都道府県。

東京都への人口集中は2000年以降の現象

- 東京圏（1都3県）の人口シェア推移をみると、神奈川県・埼玉県・千葉県が1970年以降一貫してシェアを拡大しているのに対し、東京都は1995年まではシェアを縮小、2000年以降は急速にシェアを拡大しているものの、1970年のシェアにまでは回復していない。
- この結果、東京圏人口シェアは、1970年の23.0%から5.4%拡大。

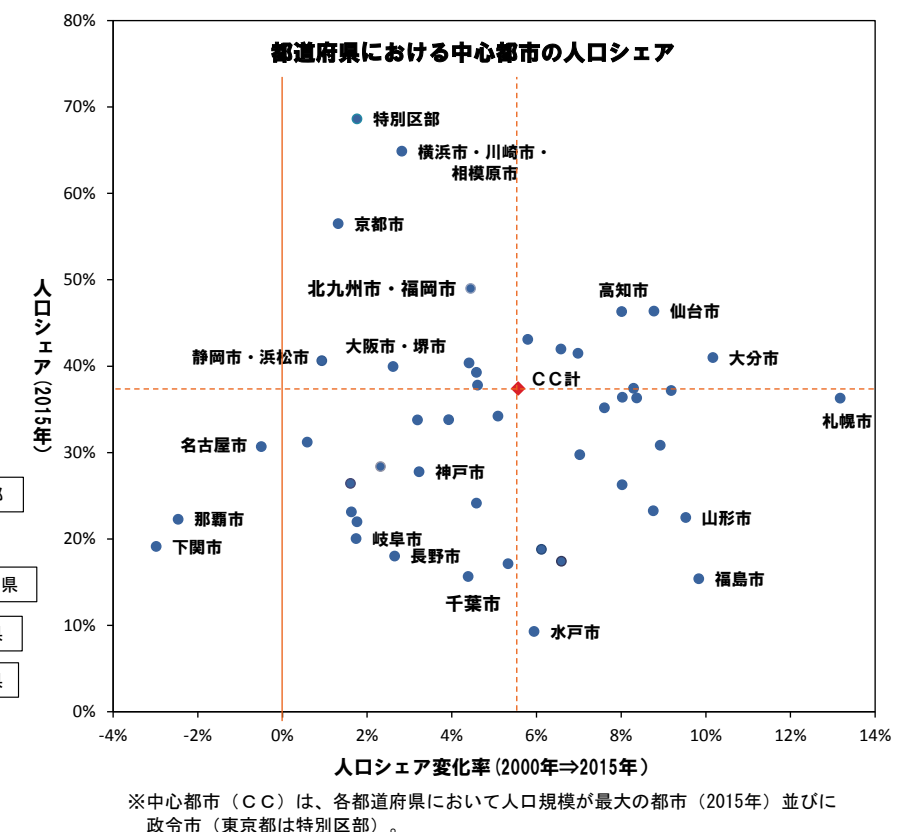


1都3県（東京圏）の人口シェア推移



中心都市への人口集中も顕著、シェアは5.6%増加

- 都道府県別の中心都市の人口シェアの状況をみると、東京都は特別区部に人口の68.6%、神奈川県は3政令市に64.9%、京都府は京都市に56.5%がそれぞれ集中。
- 全人口の37.4%が中心都市に集中。
- 2000年以降の中心都市人口シェアは、44都道府県で拡大しており、全国規模では東京圏への人口集中がみられるように、各都道府県においても中心都市への人口集中が進行。
- シェアを最も拡大しているのは札幌市で13.2%増。
- 中心都市人口シェアが縮小しているのは、下関市（3.0%減）、那覇市（2.5%減）、名古屋市（0.5%減）で、このうち、沖縄県・愛知県については県人口が増加中でありポテンシャルの高さが窺われるが、1985年以降の人口減少過程にある山口県については中心都市である下関市の人口求心力の低下が深刻。



Data Collabo ～人口ビジョン～

全国の自治体が平成27年度に策定を進めてきた地方版「総合戦略」「人口ビジョン」がほぼ出揃う中、47都道府県の各「人口ビジョン」における目標人口を合計するといったい何人になるのか、まずは興味をひかれるところである。

国の「長期ビジョン」と47都道府県の「人口ビジョン」の目標人口の合計は概ね同程度

○国の「長期ビジョン」においては2060年の目標人口は「1億200万人程度」、47都道府県の各「人口ビジョン」の目標人口の合計は「1億600万人程度」と、概ね同程度の人口規模となっている。

○これは、47都道府県のうち8割を超える自治体が、目標人口設定のための推計を行う際、国の「長期ビジョン」で示されている合計特殊出生率「2.07」の達成を前提としていることが要因である。

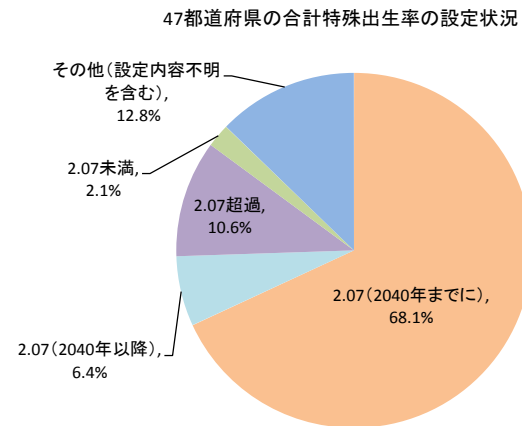
○なお、2010年の国勢調査人口よりも増加するという目標人口の設定を行った自治体は、47都道府県の中では沖縄県のみとなっている。

<分析の前提>

※複数の推計があり、目標とする推計が明記されていない場合、最も人口規模が大きくなる推計を採用

※2060年の推計がされていない等の自治体については以下のような考え方で2060年の値を設定

1. 埼玉県：2060年に700万人台以下と記載されており、グラフの位置から680万人と設定
2. 大阪府：2040年以降の推計は示されていないため、2040年の値を採用
3. 沖縄県：2060年の値の記載がないため、直近である2050年の値を採用

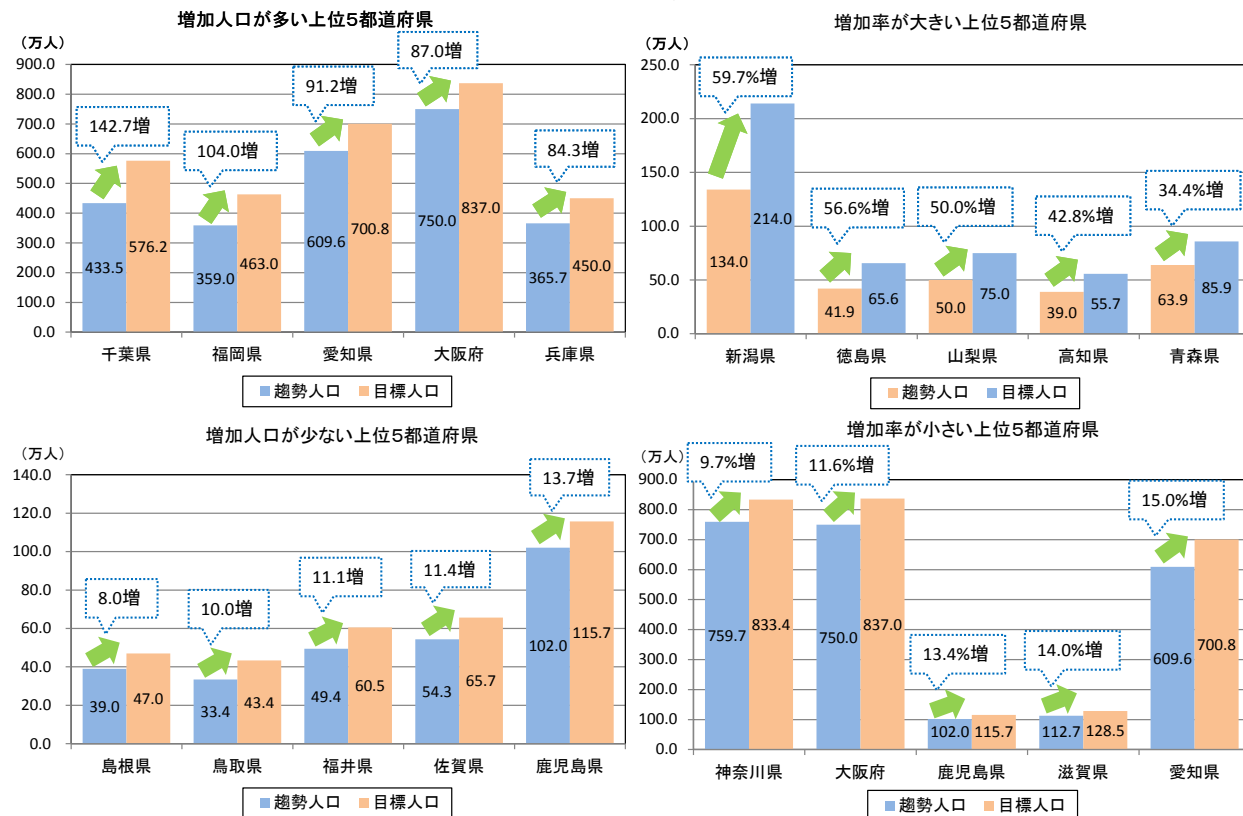


人口規模が小さな自治体ほど、人口増加のハードルが高くなることが想定される

○多くの自治体が「人口ビジョン」において、このまま人口減少対策を講じなかった場合の人口（趨勢人口）と、対策を講じることによってめざす人口（目標人口）を示す中で、大阪府は91.2万人、愛知県は87.0万人の増加をそれぞれ目標としているが、趨勢人口との割合でいうと、これは両県にとって12～15%程度の増加である。

○一方で、徳島県・山梨県・高知県・青森県といった人口が100万人に満たない自治体においては、目標人口はそれぞれ20万人前後の増加となっているものの、これを達成するには趨勢人口の34～57%程度の増加が必要である。

○国内の移動が今後さらに縮小傾向となることが予測される中で、人口規模が比較的小さな自治体については、合計特殊出生率を一定の水準まで高めたとしても、大きな人口の増加を目指すことがますます困難な状況になることが想定される。



Short column

大きな人口の増加を目指す自治体については、その目標とする“人口”そのものに対する発想の転換が求められる中で、山梨県の人口ビジョンには一つのアイデアがみられる。

「二地域居住人口（別荘等の利用者）」「県出身者帰郷人口（県人会員等）」「旅行者（旅館・ホテル利用者）」を、山梨県との共生が期待される『リネージ人口』として設定し、定住人口と合わせることで100万人の人口規模を達成しようというのである。

これは大規模な別荘地を持つ山梨県ならではの着眼点であり、人口の東京圏への一極集中の単純な解消はあり得ない現状では、他の自治体においてもこうした発想が求められる。

Collabo Library

～読む・観る・聴く～

◆数学の国のミステリー（M・D・ソートイ）新潮文庫 ★★

・ソートイらしく素数を中心に、今回はマルチテーマなエッセイ。

◆あざむかれる知性（村上宣寛）ちくま新書 ★★★

・最新のシステムティック・レビューによる知見を摘み食いできる。後半はカーネマン関連が多い。

◆性風俗のいびつな現場（坂爪真吾）ちくま新書 ★★★

・風俗と侮るなかれ。福祉問題解決へのアプローチの可能性が広がるかも。

◆送り火（重松清）文春文庫 ★★

・心が弱くなったときにちょっと読みたくなる作家。家族の絆とか昔ながらの人の優しさなどが心に染みる。

◆地域再生入門（山浦晴男）ちくま新書 ★

・著者がKJ法の創始者川喜田二郎の門下生とは知らなんだ。我々も安易に使わせていただく手法であるが、KJ法は深い！！

◆ローカル志向の時代（松本桂子）光文社新書 ★

・「地方創生」と敢えて言わなくても、既にローカル志向の息吹は芽生えている。今、価値を持ち始めているのはゆるやかな人とのつながりや安心感。それが、地方の方がより実感でき、実現もできるという流れが生まれているのでは。

◆空き家問題（中川寛子）ちくま新書 ★★

・全国ベースでみると現在既に7軒に1軒が空き家。今後3軒に1軒の割合で空き家が出現するという予測もある。現在最も空き家率が高い県は山梨県20.4%、最も低い県は沖縄県10.2%で、東京は11.1%。この状況をどう読むか、今後のまちづくりの大きな課題のひとつになるのは間違いない。

◆この世にたやすい仕事はない（津村記久子）日本経済新聞出版社 ★★★★★

・シュールでくすっと笑える、5つの個性的な仕事現場を巡る話。読後はやる気が芽生えるかも。

◆スイート・ラビット（オランダ/10分） ★★★

・冷めた熟年夫婦の奥様の耳がウサギの耳に！旦那様はどんな反応を見せたのか?! ショートショート フィルムフェスティバル&アジアより心温まる作品。

ピークエンドの法則

自身の過去の経験を記憶により評価・判定する場合、そのピーク（絶頂）時点とエンド（結末）時点に対する記憶が評価・判定をほぼ決定づけるという法則。つまりは、苦痛や幸福の持続時間や絶対量は、最終的評価に影響しない。

[用例] ピークエンド効果を期待し、満足度評価アンケート実施直前にイベントを開催するらしい。

[誤用例] ピークエンドしない？

継業 中小企業や個人商店等の事業継続に際して、子・親族や従業員が事業を引き継ぐのではなく、意欲のある第三者が事業を引き継ぐこと。従来からある就業・起業（創業）という仕事の始め方と並ぶ新たなカタチ。

[用例] 継業支援の鍵はマッチングじゃないかな

[誤用例] 日本標準産業分類に継業を追加すべきだ

Pickup Keyword